

2013年11月18日

厚生労働大臣 田村憲久 殿

日本共産党岡山県委員会
委員長 石井ひとみ
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

要 望 書

国におかれては、景気回復をめざした各種施策がとりくまれています。その影響はなかなか地方に及ばず、逆に暮らしはますます厳しくなっています。景気を良くするためには、国民の暮らしを良くすることにつながる支援策が不可欠です。そのような立場でご尽力いただくことを願っています。

さて、私たちは地域で活動する中で、住民の皆様方から様々な要望をお聞きしています。今回はそのうち特に重要と思われる課題にしぼり、下記のとおり要望させていただきます。ご検討いただき、施策に反映させていただきたくお願い申し上げます。

記

1. 低年齢の聴覚障害児に対する児童扶養手当の認定制度を見直すこと。

一昨年、国は聴覚障害児に対する児童扶養手当の認定のための検査に対し、オージオメーターを用いた国が指定する検査にするようにした。国が指定するオージオメーターによる測定は3歳未満児では困難であり、結果として、3歳児未満児の多くが児童扶養手当から排除されることになる。改訂前と同様に、オージオメーターを用いた検査であれば、BOA法やCOR法による検査であっても認めるように改めていただきたい。

2. 障害者が65歳から介護保険制度を優先する制度を見直し、本人の希望で選択できるようにすること。

昨年、岡山市に住む65歳になったばかりの重度障害者に対して、岡山市は「介護保険制度の利用申請を行わなかった」ことを理由に障害者自立支援法（現、総合支援法）による支援を打ち切った。障害者を年齢で差別する制度自体、憲法違反である。自立支援法による制度を利用しながら、本人の希望に応じて介護保険制度も利用できるように改めていただきたい。

3. 認知症の方に必要な介護が保障されるようにすること。

「国民会議」の報告で出された「介護保険の要支援外し」は、認知症施策にとっては逆行である。要支援者には認知症の方が多いこと、ヘルパーの支援がなくなれば自宅では生活ができなくなること、デイサービスでなんとか週1～2回の入浴ができている方

にとってはそれもできなくなるなどの実態をふまえると、認知症の方に対する介護度認定制度に問題がある。支援が必要な方に必要な支援が保障されるよう認定制度の見直しを求める。

4. 民生委員の配置基準を、地域の実情に応じて充実できるように見直すこと。
高齢化で対象世帯数が増え、現在の基準では全体をカバーできない地域が生じている。都道府県の判断で地域の実情に応じて充実できるようにすべき。
5. 健康づくり担当の保健師や職員を増員するための財政支援をおこなうこと。
6. ハンセン病療養所について、入所者に十分な医療・生活を最後のひとりまで保障できるよう、国家公務員の定数削減、欠員不補充、新規採用抑制などをおこなわないこと。
7. ハンセン病療養所が保有する歴史的建造物や過去の貴重な文献等の資料を保全し、普及啓発に活用すること。

以上

2013年11月18日

文部科学大臣 下村博文 殿

日本共産党岡山県委員会
委員長 石井ひとみ
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

要 望 書

国におかれては、学力向上、いじめ・自殺対策など各種施策がとりくまれています。次代を担う子どもたちにとって、いきいき楽しく学べる教育環境をつくっていただくため、ご尽力いただくことを願っています。

さて、私たちは地域で活動する中で、住民の皆様方から様々な要望をお聞きしています。今回はそのうち特に重要と思われる課題にしぼり、下記のとおり要望させていただきます。ご検討いただき、施策に反映させていただきたくお願い申し上げます。

記

1. 少人数学級を推進するため、「標準法」を改定すること。
2. いじめや「問題行動」等への対応のため、悩みや困難を抱える親の相談窓口を設置しようとする県や市町村に財政支援をおこなうこと。
3. いじめ解決のために、学校あるいは学校設置者が組織する「対策委員会」に、被害者の意見が反映される仕組みを取り入れること。
たとえば、被害者が希望する弁護士などを国と学校設置者の費用負担で配置するなど。
4. 「高校授業料無償化」制度に所得制限を導入しないこと。
5. 給付制奨学金制度を創設すること。
6. 全国学力テスト、学校選択制、中高一貫校、教師の評価制度など、競争・選別・管理統制の教育をやめること。

以上

2013年11月18日

国土交通大臣 太田昭宏 殿

日本共産党岡山県委員会
委員長 石井ひとみ
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

要 望 書

国におかれては、住民福祉と生活の向上のための各種施策がとりくまれています。防災対策、安全・安心の街づくりは国民共通の願いであり、地域に密着した事業推進にご尽力いただくことを願っています。

さて、私たちは地域で活動する中で、住民の皆様方から様々な要望をお聞きしています。今回はそのうち特に重要と思われる課題にしぼり、下記のとおり要望させていただきます。ご検討いただき、施策に反映させていただきたくお願い申し上げます。

記

1. 国道2号線高梁川大橋の4車線化をおこなっていただきたい。
2. 本州（岡山・玉野市宇野）と四国（香川・高松）を結ぶ宇高フェリーが存続できるよう支援制度を創設していただきたい。
3. 瀬戸内市の錦海塩田跡地の堤防管理について、公共堤防と位置づけ国の支援もいただきたい。

以上

2013年11月18日

農林水産大臣 林 芳正 殿

日本共産党岡山県委員会
委員長 石井ひとみ
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

レク の お 願 い

農林水産業をとりまく環境は年々厳しくなっています。国におかれては、持続可能な農林水産業へ各種施策がとりくまれています。

今回、農業および林業について、下記の点を中心にご所見をおうかがいしたいと思っておりますので何卒よろしくお願い申し上げます。

記

農業政策に関して

1. 担い手の高齢化、後継者不足がすすむなか、担い手の確保は大きな課題です。その際、日本の農業を持続的に発展させる一翼を担ってきた中小農家、家族経営も含め、「続けた人やりたい人はみんな担い手」として位置づけた支援策が必要だと考えますが、いかがでしょうか。（中山間地域は特に切実です）
2. 12年度から実施している「青年就農給付金事業」に必要な予算を確保するとともに、現在の要件（「人・農地プラン」と一体であることや親元就農の場合に5年以内に経営委譲するなど）を緩和して、就農を希望する青年すべてを対象にしていきたいと考えますが、いかがでしょうか。
3. 60歳以上の定年退職者などにも、農業技術の研修や農地のあっせんなどで就農しやすくする支援策を検討していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。
4. 集落営農の推進も重要です。組織したものの集落のすべてが高齢化で継続が困難になる事態も生まれています。「青年就農給付金」を集落営農組織に新たな「担い手」として採用した際にも活用できるようにするなど、集落営農に若い担い手を参入させる仕組みづくりが必要と考えますが、いかがでしょうか。

林業政策に関して

1. 地域の実態に応じて国産材を生産・加工・流通させる仕組みを構築し、「循環型林業」にとりくむことができるようにすることが重要だと考えます。この点での国の支援策をご

教示ください。

2. 再造林可能な立木価格を保障するための対策が必要とかがえませんが、いかがでしょうか。
3. 民間住宅で国産材の利用を拡大するため、各自治体では様々な補助制度がつくられています。地元の工務店は、1軒あたり100～150万円の補助があれば国産材を選ぶ方が増えるだろうと言っています。自治体実施の補助制度に国も上乘せする制度を創設していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。
4. 公共施設はもちろん、民間の福祉施設等での国産材利用を拡大することも必要です。すでに「公共建築物の木造推進法」ができていますが、実効あるものにするため、国産材を使用した際の補助率の引き上げ、木造の建築・設計技術の開発・普及、技術者の育成も必要と考えますがいかがでしょうか。
5. 木質バイオマスの推進として、ペレットストーブやボイラーを普及促進策のさらなる充実をもとめますが、いかがでしょうか。

以上

2013年11月18日

総務大臣 新藤義孝 殿

日本共産党岡山県委員会
委員長 石井ひとみ
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

レ ク の お 願 い

国におかれては、住民福祉と生活の向上のための各種施策がとりくまれています。

今回、下記の2点について、ご所見をおうかがいしたいと思っていますので何卒よろしく
お願い申し上げます。

記

1. 消防職員の団結権付与することは、岡山県の東備消防組合でおこなわれたような昇格差別や職員に対する人権侵害を防ぐことができるだけでなく、消防士としての資質の向上にも寄与すると考えています。この問題に関して国における検討状況をおしらせください。

2. 地デジ化による難視聴地域の解消については、一定のとりくみを終え、個別の対応をおこなっているときいています。国の施策でおこなった地デジ化であり、「地デジ難民」解決に引き続きご尽力いただくことをお願いします。

共聴アンテナによってしか視聴できない地域では、「難民」から解消される条件はあるものの「加入料が高い」ために加入できない方が残されています。「国策によりおこなわれた地デジ化」という観点から、共聴アンテナへの加入に当たっての支援策も考えていただきたく思いますが、いかがでしょうか。

以上

2013年11月18日

国土交通大臣 太田昭宏 殿
経済産業大臣 茂木敏充 殿

日本共産党岡山県委員会
委員長 石井ひとみ
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇 久紀

レク の お 願 い

産業の発展は日本経済の重要な課題であることは言うまでもありません。効率向上、規制緩和の動きの中で看過できない事態も生じています。今回、水島コンビナートにおける総合特区構想と天然ガス備蓄基地に関して、以下の点を伺いたく思いますのでよろしくお願いいたします。

記

1. 水島コンビナート総合特区にもとづく規制緩和について

① 高効率・省資源型コンビナートの構築（バーチャル・ワン・カンパニー構想）にあたっては、JX日鉱日石エネルギーの海底トンネル事故の原因究明と再発防止策が不可欠と考えます。現時点の検討状況をご教示ください。

また、原因究明にあたっては、技術的な側面はもちろんですが、競争力強化・効率性を追求しすぎるために安全がないがしろにされる傾向がなかったか、規制緩和の流れの中で監督庁のチェック機能はどうだったのかなどについても分析する必要があると考えますがいかがでしょうか。

② 構想全体が「自然災害が少ない地域」を売り物にしてすすめられています。これまで大きな自然災害が少なかったのは事実かもしれませんが、防災対策を欠くようなこと、手を抜くようなことは絶対にあってはなりません。この点で貴省の認識と、指導の方針を教えてください。

2. 天然ガス地下備蓄基地の安全性は、何によって担保されるのでしょうか、お伺いします。

以上